

市とコミュニティとの連携・協働に関する調査結果

1 調査目的

「まちづくりのパートナー」として、総合計画に位置付け、様々な施策において、市との連携・協働により持続的なまちづくりを推進しているコミュニティと市との連携・協働の現状を把握するため。

2 調査内容

- (1) 対 象 市各課所
- (2) 期 間 令和元年12月6日から12月20日
- (3) 項 目 事業名、内容、コミュニティに依頼する理由 等

3 考察

(1) 関係課所等

調査の結果、9部35課所から何らかの形でコミュニティと連携・協働しているとの回答があり、市の施策を進めるうえでもコミュニティの協力が非常に重要であることが分かる。

(2) 前回調査との比較

「行政とコミュニティ活動のあり方検討委員会報告書」P. 5資料3にあるような依頼業務について、前回平成25年度調査時の市などからの依頼業務と比較しても、依頼業務数はほぼ横ばいである。

(3) コミュニティに依頼する理由

様々な業務をコミュニティに依頼する理由については、「効果が得られやすいため」との回答が「A 事業等の実施」で75%、「C 市民への情報の周知」で85%、「D 会議等への出席」で56%、「G 委員等の推薦」で54%という高い割合を示しており、コミュニティに依頼することによる市民への情報の伝達のしやすさや、地域からの声の反映のしやすさを、各課所で感じている。

(4) コミュニティの負担感

各協力依頼の状況から、地域に依頼することで得られる効果や意見などが多く、結果的に地域活動をよくすることにつながる業務がほとんどであるが、効果が見えづらく、コミュニティにとっては負担感を強く感じてしまうようである。

協力依頼している事業等は地域のまちづくりのためにコミュニティに依頼しているものであるため、事業等実施後の検証事業などの情報を共有するなど、可視化していくことが必要と思われる。

以 上